

(参考) 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年3月31日

計画の名称	1 災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～(防災・安全)			
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)	交付対象	沖縄県	
計画の目標	沖縄県は台風常襲地帯であることに加え、地球温暖化の気候変動に伴う集中豪雨など災害の危険度が高いことから、県民の生命及び財産を守り、あわせて沖縄振興のための社会資本を保全する必要がある。災害の未然防止のため土砂災害対策を推進することにより、災害に強い県土をつくるとともに、安心安全な生活環境の確保を図る。			
計画の成果目標 (定量的指標)	1) 土砂災害のおそれのある人家約2,100戸を保全するため土砂災害対策を推進する。(うち約500戸の土砂災害対策を完了させる) 2) 土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設の保全について6施設の土砂災害対策を推進する。(うち4施設の土砂災害対策を完了させる)			
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値
				備考
① 土砂災害対策を推進する人家数		当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)
		約4,500戸		約6,600戸
② 土砂災害対策を推進する要配慮者利用施設数		30施設		36施設
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,670百万円	A	2,662百万円
			B	百万円
			C	8百万円
				効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)
				0.28%

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期	
事後評価 (中間評価) の実施体制	事後評価 (中間評価) の実施時期
	平成27年度
社会資本総合整備計画の事後評価として沖縄県で実施。	公表の方法
	沖縄県HPによる公開

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 砂防事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防	新設	伊原地区通常砂防事業	えん堤1基 山腹工	南城市						84	
1-A1-2	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防	新設	東屋部川通常砂防事業	えん堤1基	名護市						166.6	
										砂防個別計						250.6	
1-A1-3	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地すべり	新設	當山地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	南城市						170.1	
1-A1-4	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地すべり	新設	新川地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	南風原町						131	
1-A1-5	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地すべり	新設	安里地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村						322.7	
1-A1-6	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地すべり	新設	熱田地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	北中城村						575.5	
1-A1-7	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地すべり	新設	糸満兼城地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	糸満市						523.5	
1-A1-8	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地すべり	新設	豊原地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	うるま市						30.21	
1-A1-9	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地すべり	新設	当間地区地すべり対策事業	抑制工、抑止工	中城村						25	
										地すべり個別計						1778.01	
1-A1-10	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	急傾斜	新設	小橋川地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	西原町						40	
1-A1-11	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	急傾斜	新設	吉原地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	北谷町						94	
1-A1-12	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	急傾斜	新設	我那覇地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	豊見城市						216	
1-A1-13	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	急傾斜	新設	真玉橋地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	豊見城市						283.2	
										急傾斜個別計						633.2	
										合計						2,661.81	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
										合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	地すべり広域観測	中頭東部地区地すべり対策効果促進事業	土砂災害対策に対する理解の推進	北中城村・中城村・西原町						7.56	
													7.56			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C1-1	地すべり対策事業(1-A1-5・1-A1-6・1-A1-8・1-A1-9)と一体的に実施することにより、警戒避難体制の整備や調査、観測・監視体制の整備等対策効果を高めることができる。															

その他関連する事業																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
A	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防	新設	小兼久川通常砂防事業	えん堤2基 山腹工	大宜味村					194.4	砂防事業・沖縄
	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	急傾斜	新設	上田(1)地区急傾斜地崩壊対策事業	法面工	豊見城市					88.5	急傾斜地崩壊対策事業
	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂,地	新設	北部圏域総流防事業		北部圏域					1018	その他総合的な治水事業
	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂,地	新設	中南部圏域総流防事業		中南部圏域					960	その他総合的な治水事業
	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防	新設	宮古・八重山圏域総流防事業		宮古・八重山圏域					20	その他総合的な治水事業
	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	急傾斜	新設	北部圏域総流防事業(急傾斜)		北部圏域					40	その他総合的な治水事業
	砂防	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	急傾斜	新設	中南部圏域総流防事業(急傾斜)		中南部圏域					350	その他総合的な治水事業
													合計	2,670.9		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・土砂災害のおそれのある人家約2,100戸の保全に対して、約2,300戸の土砂災害対策を推進した。
- ・土砂災害のおそれのある人家のうち土砂災害対策を完了させる人家500戸に対して、581戸の土砂災害対策を完了した。
- ・土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設6戸の保全に対して、6戸の土砂災害対策を推進した。
- ・土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設のうち土砂災害対策を完了させる人家4戸に対して、4戸の土砂災害対策を完了した。

II 定量的指標の達成状況	指標①(土砂災害対策を推進する人家数(うち土砂災害対策を完了させる))	最終目標値	2,100戸 (500戸)	目標値と実績値に差が出た要因	当初目標以上に土砂災害対策の推進及び完了させた人家数が増えた。
		最終実績値	2,300戸 (581戸)		
	指標②(土砂災害対策を推進する要配慮者利用施設数(うち土砂災害対策を完了させる))	最終目標値	6箇所 (4箇所)	目標値と実績値に差が出た要因	当初目標どおり達成した。
		最終実績値	6箇所 (4箇所)		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

- ・砂防・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊対策事業は、社会福祉施設、幼稚園、医療施設など要配慮者利用施設が含まれる危険箇所について、重点的に取り組んで行く。

